

自然エネルギー:ミニ学習(69) 自然エネルギーに向かう自治体の動き

文責 宮井

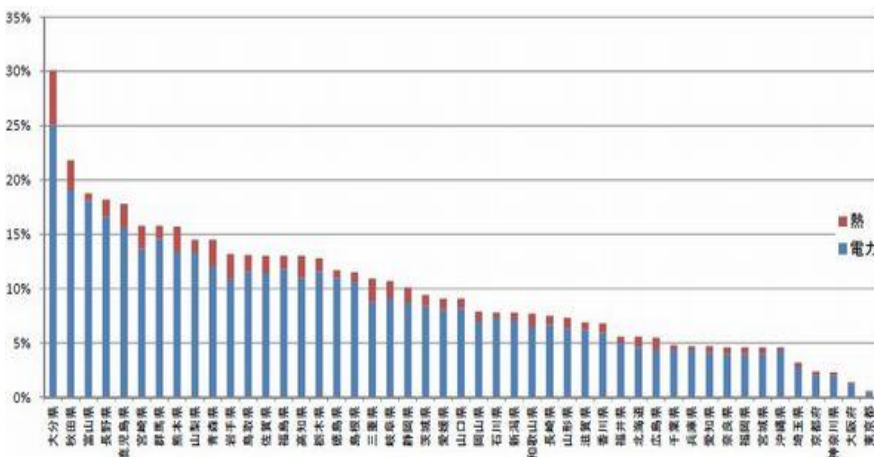
(一) 自然エネルギーに向かう自治体の動きは？

私たちは高野市長に「府中ならでは自然エネルギーに向かう取組みの工夫を」と問題を提起し、いくつかの参考事例を資料とともに示しました。最近の動きを更に学びたいと思います。

(二) 地域の特性とエネルギー自給率

自治体が主導する自然エネルギーの推進についてはいくつか調査事例があり2015年3月に環境省が「地方自治体の地域エネルギー政策推進に向けた取組み状況について」を報告しています。また千葉大学と環境エネルギー政策研究所は2007年から続けているエネルギーと食糧の「永続地帯」についての調査を発表しており、最近、エネルギー自給100%を突破した市町村は2015年3月末の時点で100カ所に達し都道府県別では地熱が豊富な大分県が38%とトップで続く“風力”の秋田県でも30%を超える自給率になったことを報告しました。地域人口密度やの資源事情を反映しています。

大分県の九重町が圧倒的な1位で日本最大の地熱発電所である「八丁原発電所」をはじめ大規模地熱発電所3カ所が運転中で電力の自給率は2000%を超えます。第2位と第3位は長野県の南部に位置する2つの村で南アルプスから流れてくる川を利用して、水力発電が盛んな地域です。第4位と第5位は熊本県の南部にある2つの村で、水力発電所から大量の電力を供給できいずれも自給率は1000%以上に達します。長野県では「一村一エネルギー運動」(現在登録件数153件)を展開しています。100%を超えているところは秋田県の鹿角・にかほ・湯沢の3市のほか、新潟県の糸魚川市、岩手県の八幡平市、福島県の田村市、徳島県の三好市、石川県の珠洲市、大分県の由布市の9カ所です。県単位では九州の各県で、宮崎県は9.5%から15.8%へ6ポイント以上上昇し宮崎県ではバイオマス発電が3倍以上に拡大したほか、太陽光発電も2倍に増えています。



に位置する2つの村で南アルプスから流れてくる川を利用して、水力発電が盛んな地域です。第4位と第5位は熊本県の南部にある2つの村で、水力発電所から大量の電力を供給できいずれも自給率は1000%以上に達します。長野県では「一村一エネルギー運動」(現在登録件数153件)を展開しています。100%を超えているところは秋田県の鹿角・にかほ・湯沢の3市のほか、新潟県の糸魚川市、岩手県の八幡平市、福島県の田村市、徳島県の三好市、石川県の珠洲市、大分県の由布市の9カ所です。県単位では九州の各県で、宮崎県は9.5%から15.8%へ6ポイント以上上昇し宮崎県ではバイオマス発電が3倍以上に拡大したほか、太陽光発電も2倍に増えています。

大都市を抱える地域は下位で東京は最下位で大阪、神奈川が続きます。しかし不十分とはいえすべての都道府県で再生可能エネルギーの供給量は増加しており増加率が50%を超えた県は10県になり大都市圏でも東京都が30%増、大阪府が47%増で順調に拡大していることは事実です。

大都市を抱える地域は下位で東京は最下位で大阪、神奈川が続きます。しかし不十分とはいえすべての都道府県で再生可能エネルギーの供給量は増加しており増加率が50%を超えた県は10県になり大都市圏でも東京都が30%増、大阪府が47%増で順調に拡大していることは事実です。

(三) 「先進エネルギー自治体サミット2016」



総務省の後援を受け一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会の主催で2016年2月2日に『先進エネルギー自治体サミット2016～強靱な地域エネルギーシステムへ～』が行われました。この協議会は3・11震災を受けて「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する」として成立した国土強靱化基本法(平成25年)に基づく国土強靱化基本計画を推進する機

関です。この計画を推進する総務省は2015年8月資源エネルギー庁、林野庁、環境省と連携し「地域分散型エネルギーインフラプロジェクト」事業化の促進を開始しました。目的は(1)各自治体が“エネルギーの地産地消”をすることで、(2)災害や国際情勢に左右されにくいエネルギー供給体制を確立し(3)2016年4月の電力小売自由化による雇用創出や、新たな税収など、地域経済の好循環をつくり出すことです。エネルギーインフラの整備を民間事業者がおこなうには、多額のコストと資金回収まで相当の時間を要するため、各省庁が連携し、初期投資の部分を支援することで事業化を早める2015年に数回、先進自治体を招いて整備研究会を開いています。サミットに向けて『先進エネルギー自治体大賞』を設けて各自治体の事業を募集しました。評価の条件はまず「自治体が積極的に関与して取り組んでいること」が大前提ですが①<レジリエンス性> 災害に強く、強くてしなやかな国づくり、地域づくり、人づくり、産業づくりに資する活動である、②<公共性> 経済・社会・環境等に公共の効果がある、③<技術性・先駆性・革新性> 従来の技術やサービスと一線を画した先駆的な発想でつくられている、④<持続性・継続性> 経済性があり、中長期にわたり持続性が見込まれる取り組みである、⑤<波及性> 取り組みモデルとしての他への波及性がある、の五つです。このなかにはエネルギーの民主化とか市民参加といった概念は含まれていません。

今回は応募総数242団体の中から書類審査で次の18自治体が突破しました。

山梨県 大阪府 下川町 弘前市 北上市 東松島市 **武蔵野市** 横浜市 妙高市 浜松市 堺市 三郷町 瀬戸内市 真庭市 北九州市 佐賀市 対馬市 五島市

受賞した自治体には被災自治体としての取り組みのほか、自然的な条件に恵まれた自治体や、大規模な工業団地を背景にした自治体などがあります。また人口が50万人以上で都市計画や区画整理を独自に行う権限をもつ政令指定都市もあります。政令指定都市は2011年以来「指定都市 自然エネルギー協議会」を結成して提携する法人企業等を協力会員として参加させて活発に提言等の活動を行っており2015年には19市に達しています。府中市のようないわば中都市はどうすべきでしょうか。

(四) 先進自治体に学ぶ

まだ本格的な事例は少ないですが、今回、受賞したなかにも身近に学ぶべき例はあります。

たとえば**三郷町**は新給食センターの防災機能(ガスコージェネレーション・太陽光パネル・蓄電池・避難所・耐震性貯水槽等)が評価され、『先進エネルギー自治体サミット2016』において、最終プレゼンテーションを行いました。

武蔵野市は新武蔵野クリーンセンター(仮称)の設計でゴミ発電設備だけでなく、ガスコージェネレーション設備も設置し、電気と蒸気を発生させることができます。クリーンセンター内で使用するほか、災害時においても、災害対策本部となる市役所、緊急物資搬送拠点となる総合体育館、地域支え合いステーションとなる緑町コミュニティセンターへ供給することができる点が評価されました。こうした先進自治体に深く学び、ヒントを得て府中独自の資源を発見し、提案し、ともにまちづくりを進める法人市民、市民を結集してゆくべきでしょう。そしてこうしたサミットにも応募する気概が大切です。災害は忘れた頃にやってきます。(熊本地震のあった日に)

(五) 参考

①http://www.itmedia.co.jp/smartjapan/articles/1604/11/news028_2.html 千葉大学と環境エネルギー政策研究所のエネルギー自給率の調査結果です。

②<http://www.resilience-jp.org/> 災害に備えるレジリエンスジャパン協議会のHPです。